



平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月23日

会社名 太陽毛絲紡績株式会社 グリーンシート銘柄 オーディナリー
 コード番号 3211 URL <http://www.taiyo-keito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治 TEL (048) 265-2414
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山中 庸
 半期報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	401	△43.1	△10	—	△45	—	△65	—
19年3月中間期	706	8.3	7	△36.4	△40	—	△73	—
19年9月期	1,622	△21.2	64	△48.9	△10	—	△69	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△18	26	—	—
19年3月中間期	△20	63	—	—
19年9月期	△19	50	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 △8百万円 19年3月中間期 △1百万円 19年9月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月中間期	4,021	—	1,475	—	36.7	412	93	
19年3月中間期	5,652	—	1,641	—	29.0	459	50	
19年9月期	4,259	—	1,622	—	38.1	453	99	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 1,475百万円 19年3月中間期 1,641百万円 19年9月期 1,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月中間期	△56	—	△58	—	126	—	197	—
19年3月中間期	287	—	△9	—	△115	—	301	—
19年9月期	168	—	1,113	—	△1,234	—	186	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,240	△23.6	58	△10.6	8	—	△32	—	△8	96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 3,589,000株 19年3月中間期 3,589,000株 19年9月期 3,589,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月中間期 16,111株 19年3月中間期 15,751株 19年9月期 15,751株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	382	△43.4	2	△83.2	△23	—	△43	—
19年3月中間期	675	10.2	17	△26.0	△27	—	△73	—
19年9月期	1,571	△20.7	77	△34.7	7	△81.1	△64	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△12	20
19年3月中間期	△20	49
19年9月期	△18	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	4,064		1,517		37.3	424	82	
19年3月中間期	5,671		1,663		29.3	465	55	
19年9月期	4,280		1,645		38.4	460	55	

（参考）自己資本 20年3月中間期 1,517百万円 19年3月中間期 1,663百万円 19年9月期 1,645百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,180	△24.9	60	△22.5	10	40.6	△36	—	△10	08

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的に深刻化するサブプライムローン問題を背景にした米国経済の景気後退懸念の拡大により、急激な円高、株安に見舞われました。さらに、原油、穀物など原材料価格の高騰、個人消費の低迷も相俟って、企業業績悪化への懸念が大きく広がるなど、わが国経済の景気は重大な局面を迎えることとなりました。とりわけ中小企業にとりましては、企業収益環境が一段と厳しくなっており、困難な状況が続いております。

天候要因に大きく左右される繊維業界におきましては、天候不順、個人消費の低迷の影響を受け、冬物衣料販売が低調に推移するなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは経営の効率化を図り経費削減を進めると共に、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制を整備してまいりました。その結果、売上高は401百万円（前中間連結会計期間706百万円）、営業損益は10百万円の損失（前中間連結会計期間7百万円の利益）、中間純損益は65百万円の損失（前中間連結会計期間73百万円の損失）となりました。

② 事業毎の概況

（紡績・毛織物・編織物事業）

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、輸入織糸・メリヤス糸の受注減、個人消費の低迷によりニット製品販売が低調に推移するという厳しい環境が続きました。その結果、売上高は278百万円（前中間連結会計期間537百万円）と前中間連結会計期間より259百万円の減収、受注高は329百万円（前中間連結会計期間613百万円）、生産高は93百万円（前中間連結会計期間154百万円）となりました。

（賃貸事業）

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸料は現状維持の状況で推移いたしましたが、前連結会計年度に賃貸倉庫を譲渡しております。その結果、売上高は78百万円（前中間連結会計期間110百万円）となりました。

（物流事業）

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度以上に閑繁の激しい状況が続きましたが、前連結会計年度に引き続き新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は45百万円（前中間連結会計期間57百万円）、受注高は45百万円（前中間連結会計期間57百万円）となりました。

③ 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の景気後退懸念、原油、穀物など原材料価格の高騰、個人消費の低迷も相俟って、企業業績悪化への懸念が大きく広がるなど、先行き不安材料も払拭出来ない状況にあります。このような状況の中、通期の見通しといたしましては、売上高1,240百万円（前連結会計年度1,622百万円）、営業利益58百万円（前連結会計年度64百万円）、経常利益8百万円（前連結会計年度10百万円の損失）、当期純利益につきましては、海外持分法適用会社2社のうち1社の出資金見直しによる特別損失18百万円計上を含めまして、当期純損益32百万円の損失（前連結会計年度69百万円の損失）を予想いたしております。

なお、連結売上高の中に占める紡績・毛織物・編織物事業の割合は約70%でありますとともに、当社グループの売上高はおおよそ上半期1／3 下半期2／3と、上半期の損失を下半期にカバーする季節変動の著しい企業実態を反映しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	平成19年3月31日		平成20年3月31日	平成19年9月30日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	301	△77	224	186	38
受取手形及び売掛金	245	△135	110	371	△261
たな卸資産	429	8	437	363	74
その他	77	△53	23	12	10
流動資産合計	1,053	△258	795	933	△138
有形固定資産	3,972	△1,222	2,750	2,746	4
無形固定資産	1	0	1	1	0
投資その他の資産	625	△151	473	578	△104
固定資産合計	4,599	△1,373	3,225	3,326	△100
資産合計	5,652	△1,631	4,021	4,259	△238
支払手形及び買掛金	153	△143	10	144	△134
短期借入金	1,088	△463	624	677	△53
その他	190	△149	40	96	△55
流動負債合計	1,432	△757	675	918	△243
長期借入金	1,497	△529	968	789	179
その他	1,080	△178	902	930	△27
固定負債合計	2,578	△708	1,870	1,719	151
負債合計	4,011	△1,465	2,545	2,637	△91

流動資産は前連結会計年度末と比較いたしまして138百万円減少いたしました。その主な要因は、売上債権が261百万円減少によるものであります。これは当社の売上が下期に集中する結果により生じる現象であります。また、前中間連結会計期間末と比較いたしましても258百万円減少いたしました。これは売上高の減少によるものが主な要因であります。有形固定資産は前中間連結会計期間末と比較して1,373百万円減少いたしました。これは有形固定資産売却等により1,222百万円減少したことによるものであります。投資その他の資産の減少原因は主に株価下落による投資有価証券時価評価によるものであります。

流動負債は、前中間連結会計期間末と比較いたして757百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務が143百万円、短期借入金が463百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、前連結会計年度末と比較しても仕入債務が134百万円減少いたしております。固定負債は、前中間連結会計期間末と比較いたしまして708百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が529百万円減少によるものであります。また、前連結会計年度末と比較いたしまして151百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前述の主な「資産及び負債の増減状況」のとおり、受取手形及び売掛金の減少、仕入債務の減少等営業活動による減少した資金および投資活動により減少した資金を財務活動における長期借入金により補った結果197百万円（前連結会計年度末186百万円）となり、前連結会計年度末より11百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少などにより56百万円の資金の減少（前中間連結会計期間287百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などにより58百万円の資金の減少（前中間連結会計期間9百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより126百万円の資金の増加（前中間連結会計期間115百万円の減少）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成19年3月中間期	平成20年3月中間期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	29.0	36.7	38.1
時価ベースの自己資本比率（%）	5.3	7.5	7.1
債務償還年数（年）	9.0	△28.2	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	△2.3	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での中間期末（期末）直近売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。当期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を最優先するため無配を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛等、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は1,592百万円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は335百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数4社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司（中国、天津市）及び宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。

(2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）

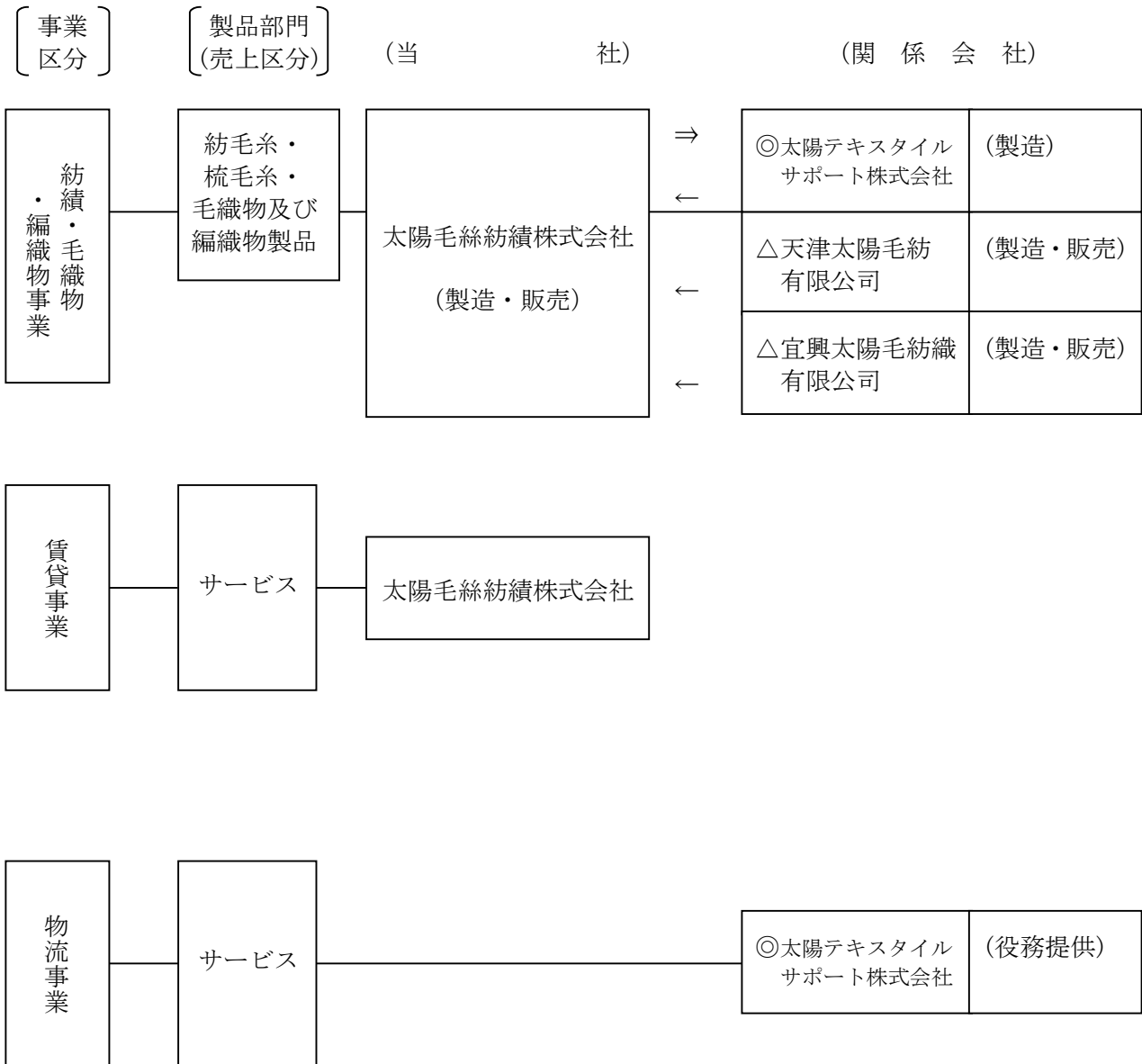
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。

(3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来71年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっており、ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

前々連結会計年度にて当社グループの「中期経営計画」が終了し、その後「新中期経営計画」の策定を進めてまいりましたが、内外経済の激変、とりわけ繊維業界をとりまく厳しい経営環境のため、施策の練り直しを余儀なくされております。このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度におきまして懸案でありました固定資産の譲渡を行い、借入金の返済を実行し資産内容の健全化を図りました。

この状況をさらに安定させるべく、当連結会計年度におきまして、経営の安定化を目指した「新中期経営計画」を早期に策定し、なるべく早い時期に発表いたしたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成19年9月期決算短信（平成19年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/html/greensheet/kaisya/gaiyou.htm/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	301,528		224,222		186,148	
2	受取手形及び売掛 金		245,483		110,370		371,963	
3	たな卸資産		429,583		437,723		363,104	
4	その他		82,343		27,494		18,174	
	貸倒引当金		△5,191		△4,128		△5,572	
	流動資産合計		1,053,747	18.6	795,683	19.8	933,819	21.9
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	※1,2	868,322		421,605		413,014	
(2)	機械装置及び運 搬具	※1	40,203		33,430		37,409	
(3)	土地	※2	3,061,804		2,293,314		2,293,314	
(4)	その他	※1	2,276	3,972,606	2,217	2,750,568	2,627	2,746,366
2 無形固定資産								
(1)	ソフトウェア		263		197		223	
(2)	電話加入権		1,124	1,387	1,124	1,321	1,124	1,348
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	※2	488,599		335,545		443,313	
(2)	その他		165,929		167,480		164,297	
	貸倒引当金		△29,296	625,232	△29,283	473,742	△29,283	578,327
	固定資産合計		4,599,226	81.4	3,225,631	80.2	3,326,041	78.1
	資産合計		5,652,974	100.0	4,021,315	100.0	4,259,861	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	153,860		10,352		144,567	
2 短期借入金		1,088,307		624,436		677,511	
3 賞与引当金		8,714		3,992		2,350	
4 その他		181,524		36,583		93,978	
流動負債合計		1,432,405	25.4	675,364	16.8	918,406	21.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,497,977		968,534		789,159	
2 繰延税金負債		141,916		82,317		123,974	
3 再評価に係る繰延税金負債		770,096		665,381		647,913	
4 退職給付引当金		2,826		—		—	
5 預り敷金・保証金		165,828		154,382		158,192	
固定負債合計		2,578,645	45.6	1,870,615	46.5	1,719,239	40.3
負債合計		4,011,051	71.0	2,545,979	63.3	2,637,646	61.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		300,000	5.3	100,000	2.5	300,000	7.0
2 資本剰余金		122,741	2.2	322,741	8.1	122,741	2.9
3 利益剰余金		△128,771	△2.3	△9,962	△0.3	55,281	1.3
4 自己株式		△744	△0.0	△773	△0.0	△744	△0.0
株主資本合計		293,225	5.2	412,004	10.3	477,277	11.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		209,102	3.7	115,942	2.9	182,666	4.3
2 土地再評価差額金		1,134,668	20.0	937,175	23.3	954,643	22.4
3 為替換算調整勘定		4,926	0.1	10,212	0.2	7,627	0.2
評価・換算差額等合計		1,348,697	23.8	1,063,330	26.4	1,144,936	26.9
純資産合計		1,641,922	29.0	1,475,335	36.7	1,622,214	38.1
負債純資産合計		5,652,974	100.0	4,021,315	100.0	4,259,861	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		706,181	100.0		401,983	100.0		1,622,748	100.0	
II 売上原価			561,350	79.5		295,298	73.5		1,292,928	79.7	
売上総利益			144,831	20.5		106,685	26.5		329,819	20.3	
III 販売費及び一般管理 費			137,466	19.5		117,522	29.2		264,951	16.3	
営業利益 (△営業 損失)			7,365	1.0		△10,837	△2.7		64,868	4.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			119			248			379		
2 受取配当金			785			1,357			3,408		
3 為替差益			56			40			41		
4 その他			999	1,960	0.3	1,121	2,767	0.7	1,287	5,117	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息		41,031			24,100			68,039			
2 手形売却損		845			695			1,366			
3 たな卸資産評価損		657			0			657			
4 持分法による投資 損失		1,900			8,437			2,005			
5 その他		5,709	50,144	7.1	3,706	36,940	9.2	8,189	80,257	4.9	
経常損失			40,818	△5.8		45,010	△11.2		10,271	△0.6	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却 益		—			—			1,439			
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,352	1,352	0.3	91	1,530	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2	—			324			—			
2 固定資産売却損	※3	—			—			90,411			
3 長期滞留たな卸資 産評価損		32,682			20,936			3,049			
4 たな卸資産処分損		—	32,682	4.6	—	21,260	5.3	71,784	165,245	10.1	
税金等調整前中間 (当期) 純損失			73,500	△10.4		64,919	△16.2		173,987	△10.7	
法人税、住民税及 び事業税		215			325			17,883			
法人税等調整額		—	215	0.0	—	325	0.0	△122,182	△104,298	△6.4	
中間(当期) 純損 失			73,715	△10.4		65,244	△16.2		69,688	△4.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	△73,715	—	△73,715
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△73,715	△17	△73,733
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,000	122,741	△128,771	△744	293,225

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	—	—	△73,715
自己株式の取得	—	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△5,545	—	57	△5,487	△5,487
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,545	—	57	△5,487	△79,220
平成19年3月31日 残高 (千円)	209,102	1,134,668	4,926	1,348,697	1,641,922

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	55,281	△744	477,277
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△65,244	—	△65,244
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
減資	△200,000	200,000	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△200,000	200,000	△65,244	△28	△65,272
平成20年3月31日 残高 (千円)	100,000	322,741	△9,962	△773	412,004

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	182,666	954,643	7,627	1,144,936	1,622,214
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	—	—	△65,244
自己株式の取得	—	—	—	—	△28
減資	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△66,723	△17,467	2,585	△81,606	△81,606
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△66,723	△17,467	2,585	△81,606	△146,878
平成20年3月31日 残高 (千円)	115,942	937,175	10,212	1,063,330	1,475,335

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	△55,055	△726	366,958
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	△69,688	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	110,336	△17	110,319
平成19年9月30日 残高（千円）	300,000	122,741	55,281	△744	477,277

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	214,647	1,134,668	4,869	1,354,184	1,721,143
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（△当期純損失）	—	—	—	—	△69,688
自己株式の取得	—	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△209,248
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△31,980	△180,025	2,758	△209,248	△98,929
平成19年9月30日 残高（千円）	182,666	954,643	7,627	1,144,936	1,622,214

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△73,500	△64,919	△173,987
減価償却費		26,393	17,228	42,687
持分法による投資損 失		1,900	8,437	2,005
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		2,163	△1,444	2,531
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,417	1,642	△4,947
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		2,341	—	△485
受取利息及び受取配 当金		△904	△1,605	△3,788
支払利息		41,031	24,100	68,039
為替差益		△60	△23	△10
投資有価証券売却益		—	—	△1,439
固定資産除却損		—	324	—
固定資産売却損		—	—	90,411
たな卸資産評価損		33,339	20,936	3,707
たな卸資産処分損		—	—	71,784
売上債権の減少額		353,421	261,592	226,941
たな卸資産の減少額 (△増加額)		24,614	△95,555	48,940
仕入債務の減少額		△151,840	△134,215	△161,133
預り敷金・保証金の 増加額 (△減少額)		76	△3,809	△7,560
未収消費税等の増加 額		—	△10,923	—
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△8,185	△25,561	12,902
その他		74,925	△13,783	14,348
小計		327,133	△17,577	230,948
利息及び配当金の受 取額		904	1,605	3,788
利息の支払額		△40,529	△23,292	△65,426
法人税等の支払額		△430	△17,243	△1,070
営業活動によるキャッ シュ・フロー		287,078	△56,507	168,239

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△27,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,978	△21,728	△11,139
有形固定資産の売却 による収入		—	—	1,128,735
無形固定資産の取得 による支出		△263	—	△263
投資有価証券の取得 による支出		△692	△612	△1,467
投資有価証券の売却 による収入		—	—	3,123
長期貸付金の回収に よる収入		7,200	—	8,400
出資金の出資による 支出		△4,091	△8	△4,091
出資金の払戻による 収入		7	—	7
保険積立金の積立に よる支出		△9,481	△9,364	△9,481
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,299	△58,713	1,113,823
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△235,000	△79,000	△407,000
長期借入による収入		390,000	450,000	580,000
長期借入金の返済に よる支出		△270,122	△244,700	△1,407,736
自己株式の取得によ る支出		△17	△28	△17
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△115,139	126,271	△1,234,753
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		40	23	△9
V 現金及び現金同等物の 増加額		162,679	11,073	47,299
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		138,849	186,148	138,849
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		301,528	197,222	186,148

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 2社 同左	持分法適用関連会社の数 2社 同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 連結会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日（6月30日）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は持分相当額を為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,428千円増加しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,738,131千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,291,990千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,280,952千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物及び構築物 782,661千円 投資有価証券 461,555千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 4,259,143千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 324,777千円 投資有価証券 307,342千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,878,555千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 325,980千円 投資有価証券 406,925千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,979,342千円
上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 234,141千円 計 1,817,122千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 225,401千円 計 1,808,382千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 232,488千円 計 1,815,469千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,083,667千円 長期借入金 1,497,977千円 受取手形割引高 50,146千円 計 2,631,790千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 624,436千円 長期借入金 968,534千円 受取手形割引高 7,074千円 計 1,600,044千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 675,391千円 長期借入金 789,159千円 受取手形割引高 103,989千円 計 1,568,539千円
上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 985,747千円 長期借入金 1,306,747千円 受取手形割引高 50,146千円 計 2,342,640千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 530,056千円 長期借入金 739,264千円 受取手形割引高 7,074千円 計 1,276,394千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 579,721千円 長期借入金 556,889千円 受取手形割引高 103,989千円 計 1,240,599千円
3. 受取手形割引高 50,146千円	3. 受取手形割引高 7,074千円	3. 受取手形割引高 103,989千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 割引手形 3,661千円	4. _____	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 6,019千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">38,761千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td style="text-align: right;">1,407,338千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td style="text-align: right;">706,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113,520千円</td> </tr> </table>	従業員給与	38,761千円	賞与引当金繰入額	9,400千円	貸倒引当金繰入額	2,163千円	前連結会計年度の下 期の売上高	1,407,338千円	当中間連結会計期間 の売上高	706,181千円	計	2,113,520千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">36,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">12,250千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,992千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td style="text-align: right;">916,566千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td style="text-align: right;">401,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318,550千円</td> </tr> </table>	従業員給与	36,913千円	役員報酬	12,250千円	賞与引当金繰入額	3,992千円	機械装置及び運搬具	200千円	その他	124千円	前連結会計年度の下 期の売上高	916,566千円	当中間連結会計期間 の売上高	401,983千円	計	1,318,550千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">79,266千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおり あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">68,490千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,654千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,266千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	従業員給与	79,266千円	役員報酬	27,000千円	減価償却費	802千円	賞与引当金繰入額	2,350千円	土地	68,490千円	建物及び構築物	19,654千円	その他	2,266千円
従業員給与	38,761千円																																											
賞与引当金繰入額	9,400千円																																											
貸倒引当金繰入額	2,163千円																																											
前連結会計年度の下 期の売上高	1,407,338千円																																											
当中間連結会計期間 の売上高	706,181千円																																											
計	2,113,520千円																																											
従業員給与	36,913千円																																											
役員報酬	12,250千円																																											
賞与引当金繰入額	3,992千円																																											
機械装置及び運搬具	200千円																																											
その他	124千円																																											
前連結会計年度の下 期の売上高	916,566千円																																											
当中間連結会計期間 の売上高	401,983千円																																											
計	1,318,550千円																																											
従業員給与	79,266千円																																											
役員報酬	27,000千円																																											
減価償却費	802千円																																											
賞与引当金繰入額	2,350千円																																											
土地	68,490千円																																											
建物及び構築物	19,654千円																																											
その他	2,266千円																																											

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	15,751	360	—	16,111
合計	15,751	360	—	16,111

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 301,528千円 現金及び現金同等物 301,528千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金 224,222千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △27,000千円 現金及び現金同等物 197,222千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 186,148千円 現金及び現金同等物 186,148千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>219</td> <td>12,946</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>235</td> <td>13,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>455</td> <td>26,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912	合計	27,314	455	26,859	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>2,852</td> <td>10,313</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>3,065</td> <td>11,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>5,918</td> <td>21,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083	合計	27,314	5,918	21,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>1,536</td> <td>11,629</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>1,650</td> <td>12,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>3,186</td> <td>24,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	合計	27,314	3,186	24,127
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912																																															
合計	27,314	455	26,859																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083																																															
合計	27,314	5,918	21,396																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497																																															
合計	27,314	3,186	24,127																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,462千円 1年超 21,396千円 合計 26,859千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,462千円 1年超 15,933千円 合計 21,396千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,462千円 1年超 18,664千円 合計 24,127千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 455千円 減価償却費相当額 455千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,731千円 減価償却費相当額 2,731千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,186千円 減価償却費相当額 3,186千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	134,449	485,468	351,019
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	134,449	485,468	351,019

（注） なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,131

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	135,837	334,097	198,259
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,837	334,097	198,259

（注） なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,447

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	135,224	441,865	306,641
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,224	441,865	306,641

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,447

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	537,615	110,753	57,812	706,181	—	706,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,600	14,832	39,432	(39,432)	—
計	537,615	135,353	72,644	745,614	(39,432)	706,181
営業費用	550,229	70,252	76,496	696,978	1,838	698,816
営業利益 (△営業損失)	△12,613	65,101	△3,851	48,635	(41,270)	7,365

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	278,081	78,720	45,182	401,983	—	401,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,700	17,247	40,947	(40,947)	—
計	278,081	102,420	62,429	442,931	(40,947)	401,983
営業費用	297,666	48,042	62,073	407,781	5,039	412,821
営業利益 (△営業損失)	△19,585	54,378	356	35,149	(45,987)	△10,837

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,326,727	191,201	104,818	1,622,748	—	1,622,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,300	27,564	75,864	(75,864)	—
計	1,326,727	239,501	132,382	1,698,612	(75,864)	1,622,748
営業費用	1,281,636	124,679	146,822	1,553,137	4,741	1,557,879
営業利益 (△営業損失)	45,091	114,821	△14,439	145,474	(80,605)	64,868

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業……不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 （千円）	当中間連結会計期間 （千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	43,186	48,963	90,320	親会社の総務部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
1株当たり純資産額 459円50銭	1株当たり純資産額 412円93銭	1株当たり純資産額 453円99銭
1株当たり中間純損失金額 20円63銭	1株当たり中間純損失金額 18円26銭	1株当たり当期純損失金額 19円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
中間（当期）純損失（千円）	73,715	65,244	69,688
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	73,715	65,244	69,688
期中平均株式数（千株）	3,573	3,573	3,573

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 契約日 平成19年3月22日 物件引渡日 平成19年4月27日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡物件 土地 川口市上青木五丁目6番6号他 建物 同上 その他 上記に附帯する建物附属 設備・構築物 譲渡価額 1,210百万円 譲渡先 成美堂出版株式会社 譲渡前の用途 賃貸倉庫</p> <p>(3) 譲渡の目的 財務体質の改善のため、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。これにより有利子負債約1,042百万円を返済いたしました。</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 平成19年9月期連結決算において、特別損失として約88百万円を計上する見込みであります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(減資)</p> <p>提出会社の資本金の額が3億円でありますこと、中小企業としての優遇処置の適用除外となるものもありますことから、提出会社は平成19年11月21日開催の取締役会において、減資の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承認決議をしております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 減資の要領</p> <p>(1) 減少する資本金の額 資本金の額300,000千円を200,000千円減少して、100,000千円とし、減少した200,000千円はその他資本剰余金としております。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済み株式総数の変更は行わず、資本金の金額のみを減少としております。</p> <p>(3) 準備金とする額 会社計算規則第50条第1項一号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に計上としております。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年1月31日を予定しております。</p> <p>2. 減資の今後の日程</p> <p>債権者異議申述公告日 平成19年12月21日 (予定)</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成20年1月24日 (予定)</p> <p>効力発生日 平成20年1月31日 (予定)</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	286,581		216,931		174,228		
2 受取手形		65,127		39,646		73,628		
3 売掛金		220,222		112,653		322,487		
4 たな卸資産		434,373		438,227		366,145		
5 その他	※4	82,641		27,151		17,723		
貸倒引当金		△5,448		△4,324		△5,671		
流動資産合計			1,083,497	19.1	830,287	20.4	948,541	22.2
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2	855,729		411,133		401,508		
(2) 土地	※2	3,061,804		2,293,314		2,293,314		
(3) その他	※2	54,980		45,964		51,328		
計			3,972,514		2,750,413		2,746,151	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		263		197		223		
(2) 電話加入権		1,124		1,124		1,124		
計			1,387		1,321		1,348	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	488,599		335,545		443,313		
(2) 長期貸付金		10,624		9,424		9,424		
(3) その他		143,720		166,557		160,693		
貸倒引当金		△29,296		△29,283		△29,283		
計			613,647		482,242		584,146	
固定資産合計			4,587,549	80.9	3,233,977	79.6	3,331,646	77.8
資産合計			5,671,047	100.0	4,064,264	100.0	4,280,187	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		90,772		—		92,059	
2 買掛金		71,271		17,502		59,547	
3 短期借入金	※2	1,088,307		624,436		677,511	
4 賞与引当金		8,714		3,992		2,350	
5 その他	※4	169,800		29,888		83,828	
流動負債合計		1,428,866	25.2	675,820	16.7	915,296	21.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,497,977		968,534		789,159	
2 繰延税金負債		141,916		82,317		123,974	
3 再評価に係る繰延 税金負債		770,096		665,381		647,913	
4 退職給付引当金		2,826		—		—	
5 預り敷金・保証金		165,828		154,382		158,192	
固定負債合計		2,578,645	45.5	1,870,615	46.0	1,719,239	40.2
負債合計		4,007,512	70.7	2,546,435	62.7	2,634,536	61.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		300,000	5.3	100,000	2.5	300,000	7.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		122,741		122,741		122,741	
(2) その他資本剰余 金		—		200,000		—	
資本剰余金合計		122,741	2.1	322,741	7.9	122,741	2.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		△102,232		42,743		86,345	
利益剰余金合計		△102,232	△1.8	42,743	1.0	86,345	2.0
4 自己株式		△744	△0.0	△773	△0.0	△744	△0.0
株主資本合計		319,764	5.6	464,711	11.4	508,341	11.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		209,102	3.7	115,942	2.8	182,666	4.3
2 土地再評価差額金		1,134,668	20.0	937,175	23.1	954,643	22.3
評価・換算差額等合 計		1,343,770	23.7	1,053,117	25.9	1,137,309	26.6
純資産合計		1,663,534	29.3	1,517,829	37.3	1,645,651	38.4
負債純資産合計		5,671,047	100.0	4,064,264	100.0	4,280,187	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			675,973	100.0		382,815	100.0		1,571,119	100.0
II 売上原価			505,584	74.8		248,067	64.8		1,199,670	76.4
売上総利益			170,389	25.2		134,748	35.2		371,448	23.6
III 販売費及び一般管理 費			153,024	22.6		131,828	34.4		294,381	18.7
営業利益			17,365	2.6		2,919	0.8		77,067	4.9
IV 営業外収益	※2		2,971	0.4		2,023	0.5		7,742	0.5
V 営業外費用	※3		48,095	7.1		28,486	7.4		77,696	4.9
経常利益 (△経常 損失)			△27,758	△4.1		△23,543	△6.1		7,113	0.5
VI 特別利益	※4		—	—		1,347	0.3		1,439	0.0
VII 特別損失	※5		45,301	6.7		21,260	5.6		177,865	11.3
税引前中間 (当 期) 純損失			73,060	△10.8		43,456	△11.4		169,312	△10.8
法人税、住民税及 び事業税		145			145			17,523		
法人税等調整額		—	145	0.0	—	145	0.0	△122,182	△104,658	△6.7
中間 (当期) 純損 失			73,205	△10.8		43,601	△11.4		64,653	△4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	△73,205	—	△73,205
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△73,205	△17	△73,223
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,000	122,741	△102,232	△744	319,764

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	△73,205
自己株式の取得	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△5,545	—	△5,545	△5,545
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,545	—	△5,545	△78,768
平成19年3月31日 残高 (千円)	209,102	1,134,668	1,343,770	1,663,534

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	—	122,741	86,345	△744	508,341
中間会計期間中の変動額							
中間純損失	—	—	—	—	△43,601	—	△43,601
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△28	△28
減資	△200,000	—	200,000	200,000	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△200,000	—	200,000	200,000	△43,601	△28	△43,630
平成20年3月31日 残高 (千円)	100,000	122,741	200,000	322,741	42,743	△773	464,711

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	182,666	954,643	1,137,309	1,645,651
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△43,601
自己株式の取得	—	—	—	△28
減資	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△66,723	△17,467	△84,191	△84,191
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△66,723	△17,467	△84,191	△127,822
平成20年3月31日 残高 (千円)	115,942	937,175	1,053,117	1,517,829

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	△29,026	△726	392,987
事業年度中の変動額					
当期純利益 (△当期純損失)	—	—	△64,653	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	180,025	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	115,371	△17	115,354
平成19年9月30日 残高 (千円)	300,000	122,741	86,345	△744	508,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,647	1,134,668	1,349,315	1,742,303
事業年度中の変動額				
当期純利益 (△当期純損失)	—	—	—	△64,653
自己株式の取得	—	—	—	△17
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	180,025
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△31,980	△180,025	△212,006	△212,006
事業年度中の変動額合計 (千円)	△31,980	△180,025	△212,006	△96,652
平成19年9月30日 残高 (千円)	182,666	954,643	1,137,309	1,645,651

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,428千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,737,901千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,291,599千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,280,622千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物 772,844千円 その他(構築物) 9,817千円 投資有価証券 461,555千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 4,259,143千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物 324,777千円 投資有価証券 307,342千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,878,555千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物 325,980千円 投資有価証券 406,925千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,979,342千円
上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 229,057千円 その他(構築物) 5,084千円 計 1,817,122千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 225,401千円 計 1,808,382千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 232,488千円 計 1,815,469千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,083,667千円 長期借入金 1,497,977千円 受取手形割引高 50,146千円 計 2,631,790千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 624,436千円 長期借入金 968,534千円 受取手形割引高 7,074千円 計 1,600,044千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 675,391千円 長期借入金 789,159千円 受取手形割引高 103,989千円 計 1,568,539千円
上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 985,747千円 長期借入金 1,306,747千円 受取手形割引高 50,146千円 計 2,342,640千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 530,056千円 長期借入金 739,264千円 受取手形割引高 7,074千円 計 1,276,394千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 579,721千円 長期借入金 556,889千円 受取手形割引高 103,989千円 計 1,240,599千円
3. 受取手形割引高 50,146千円	3. 受取手形割引高 7,074千円	3. 受取手形割引高 103,989千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. _____
5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 割引手形 3,661千円	5. _____	5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 6,019千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 26,367千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 109千円 受取配当金 785千円 為替差益 56千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,031千円 手形売却損 845千円 たな卸資産評価損 657千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの 長期滞留たな卸資産 32,682千円 評価損 関係会社出資金評価損 12,619千円</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下期の売上高 1,368,197千円 当中間期の売上高 675,973千円 <u>計 2,044,171千円</u></p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 17,141千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 234千円 受取配当金 1,357千円 為替差益 40千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,100千円 手形売却損 695千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,347千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの 長期滞留たな卸資産 20,936千円 評価損 固定資産除却損 324千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、その他324千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下期の売上高 895,145千円 当中間期の売上高 382,815千円 <u>計 1,277,960千円</u></p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 42,520千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 355千円 受取配当金 3,408千円 為替差益 41千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 68,039千円 手形売却損 1,366千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,439千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの 長期滞留たな卸資産 3,049千円 評価損 関係会社出資金評価損 12,619千円 たな卸資産処分損 71,784千円 固定資産売却損 90,411千円</p> <p>なお、固定資産売却損の内訳は、土地68,490千円、建物及び構築物19,654千円及びその他2,266千円であります。</p> <p>6. _____</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

（注） 普通株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	15,751	360	—	16,111
合計	15,751	360	—	16,111

（注） 普通株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	15,311	440	—	15,751
合計	15,311	440	—	15,751

（注） 普通株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>219</td> <td>12,946</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>235</td> <td>13,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>455</td> <td>26,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912	合計	27,314	455	26,859	1年内	5,462千円	1年超	21,396千円	合計	26,859千円	支払リース料	455千円	減価償却費相当額	455千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>2,852</td> <td>10,313</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>3,065</td> <td>11,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>5,918</td> <td>21,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083	合計	27,314	5,918	21,396	1年内	5,462千円	1年超	15,933千円	合計	21,396千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>1,536</td> <td>11,629</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>1,650</td> <td>12,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>3,186</td> <td>24,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497	合計	27,314	3,186	24,127	1年内	5,462千円	1年超	18,664千円	合計	24,127千円	支払リース料	3,186千円	減価償却費相当額	3,186千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	13,165	219	12,946																																																																													
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	235	13,912																																																																													
合計	27,314	455	26,859																																																																													
1年内	5,462千円																																																																															
1年超	21,396千円																																																																															
合計	26,859千円																																																																															
支払リース料	455千円																																																																															
減価償却費相当額	455千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313																																																																													
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083																																																																													
合計	27,314	5,918	21,396																																																																													
1年内	5,462千円																																																																															
1年超	15,933千円																																																																															
合計	21,396千円																																																																															
支払リース料	2,731千円																																																																															
減価償却費相当額	2,731千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	13,165	1,536	11,629																																																																													
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	1,650	12,497																																																																													
合計	27,314	3,186	24,127																																																																													
1年内	5,462千円																																																																															
1年超	18,664千円																																																																															
合計	24,127千円																																																																															
支払リース料	3,186千円																																																																															
減価償却費相当額	3,186千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
1株当たり純資産額 465円55銭	1株当たり純資産額 424円82銭	1株当たり純資産額 460円55銭
1株当たり中間純損失金額 20円49銭	1株当たり中間純損失金額 12円20銭	1株当たり当期純損失金額 18円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
中間（当期）純損失（千円）	73,205	43,601	64,653
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	73,205	43,601	64,653
期中平均株式数（千株）	3,573	3,573	3,573

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 契約日 平成19年3月22日 物件引渡日 平成19年4月27日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡物件 土地 川口市上青木五丁目6番6号他 建物 同上 その他 上記に附帯する建物附属設備・構築物 譲渡価額 1,210百万円 譲渡先 成美堂出版株式会社 譲渡前の用途 賃貸倉庫</p> <p>(3) 譲渡の目的 財務体質の改善のため、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。これにより有利子負債約1,042百万円を返済いたしました。</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 平成19年9月期決算において、特別損失として約88百万円を計上する見込みであります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(減資)</p> <p>当社は、資本金の額が3億円でありますこと、中小企業としての優遇処置の適用除外となるものもありますことから、平成19年11月21日開催の取締役会において減資の決議を行い、平成19年12月20日開催の定時株主総会において減資の承認決議をしております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 減資の要領</p> <p>(1) 減少する資本金の額 資本金の額300,000千円を200,000千円減少して、100,000千円とし、減少した200,000千円はその他資本剰余金としております。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済み株式総数の変更は行わず、資本金の金額のみを減少としております。</p> <p>(3) 準備金とする額 会社計算規則第50条第1項一号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に計上としております。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日 平成20年1月31日を予定しております。</p> <p>2. 減資の今後の日程</p> <p>債権者異議申述公告日 平成19年12月21日 (予定)</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成20年1月24日 (予定)</p> <p>効力発生日 平成20年1月31日 (予定)</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	129,018	18.3	432	0.1
(株)ユニリビング	55,554	7.9	56,169	14.0